

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	44,059	47,418	94,109
経常利益 (百万円)	1,402	1,378	3,445
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	918	867	2,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	947	1,264	2,738
純資産額 (百万円)	35,312	37,664	37,030
総資産額 (百万円)	56,181	61,033	60,046
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	63.35	59.83	161.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	61.7	61.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,143	524	2,978
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	670	460	554
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	738	453	892
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,180	10,199	11,637

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.02	42.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第60期第2四半期連結累計期間及び第60期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の
基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託
銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につい
ては記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善等が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況のなか当社グループは、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画『Design the Future 2020』を遂行しております。「本当の価値の提供」をテーマに掲げ、新生産方式の導入による効率の向上、ロボットシステムインテグレート事業の育成、セキュリティサービス事業における相乗効果の創生、働きがいのある充実した職場環境の実現などに取り組み、フォローアップすることにより着実な成長を目指しております。

売上高につきましては、受注が好調であった機械・設備事業を中心に全セグメントが増収となり、前年同期比7.6%増の474億1千8百万円となりました。利益率の低い工作機械の売上比率が上昇したため売上総利益は同4.8%増の64億9千8百万円となりました。連結子会社㈱ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え計画決定に伴う追加償却により減価償却費が増加し、販売費及び一般管理費が同7.0%増となったことで、営業利益は同3.9%減少し12億1千7百万円となりました。経常利益は同1.7%減の13億7千8百万円、特別損失に固定資産撤去費用引当金繰入額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.6%減の8億6千7百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(機器・工具事業)

需要環境の回復と政策効果等により工業機器事業は前年同期比9.7%増となり、自動車向け機械工具事業は同0.8%減と持ち直しの動きが見られ、住宅設備機器事業は新築・リフォーム共に需要低迷の影響により同6.9%減となりました。それらの結果、当事業の売上高は同6.9%増の234億4千5百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により同8.9%減の4億5千4百万円となりました。

(機械・設備事業)

第1四半期連結会計期間の好調な受注を売上計上したことにより工作機械事業は前年同期比22.4%増となり、FAシステム事業の受注は前年同期を上回りましたが、売上高は同18.1%減となりました。それらの結果、当事業の売上高は同15.0%増の92億6千3百万円となり、当第2四半期連結会計期間において営業利益は増益に転じ同2.4%増の1億9千万円となりました。

(建築・配管資材事業)

推定鉄骨需要量が増加する中、鉄骨建築資材事業は前年同期比2.6%増となり、配管資材事業も同11.6%増となりました。それらの結果、当事業の売上高は同4.5%増の147億9百万円となり、売上総利益が同6.5%増となったこと等により営業利益は同7.6%増の5億8千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千7百万円増加し、610億3千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少14億3千8百万円、受取手形及び売掛金の増加10億3千9百万円、電子記録債権の増加2億3千8百万円等により流動資産が2億7千6百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加8千万円、投資その他の資産の増加6億3千1百万円等により固定資産が7億1千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加し、233億6千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億8千7百万円、電子記録債務の増加2億8千1百万円等により流動負債が2千8百万円減少したこと、及び長期借入金の増加1億7千5百万円、繰延税金負債の増加2億2百万円等により固定負債が3億8千2百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円増加し、376億6千4百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億3千万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により8億6千7百万円増加、及びその他有価証券評価差額金が4億1千6百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ14億3千8百万円減少し、101億9千9百万円（前年同期は111億8千万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、5億2千4百万円（前年同期は得られた資金11億4千3百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億6千万円、減価償却費3億6千6百万円、売上債権の増加額10億1千8百万円、仕入債務の減少額7億3千6百万円、法人税等の支払額3億9千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億6千万円（前年同期は得られた資金6億7千万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億5千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、4億5千3百万円（前年同期は使用した資金7億3千8百万円）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出1億2千5百万円、配当金の支払額6億2千8百万円によるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エフアールティ	兵庫県西宮市菊谷町 4 - 1 4	2,168	14.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	707	4.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3	607	4.16
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	596	4.09
古里 龍一	神戸市灘区	585	4.01
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3)	496	3.40
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	387	2.65
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 1 8	386	2.65
阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1 丁目 1 3 - 1	344	2.36
計	-	6,681	45.84

(注) 1 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は607千株であります。

2 . 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は262千株であります。このうち、23千株は「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する株式であり、当社の四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,482,500	144,825	-
単元未満株式	普通株式 37,866	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,825	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株 (議決権40個) 及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式23,200株 (議決権232個) が含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式39株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1 丁目 2 番10号	54,000	-	54,000	0.37
計	-	54,000	-	54,000	0.37

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,437,850	9,999,054
受取手形及び売掛金	23,070,689	24,110,674
電子記録債権	2,951,039	3,189,464
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	3,626,586	3,684,052
仕掛品	290,112	244,693
原材料及び貯蔵品	134,468	134,522
繰延税金資産	283,360	309,130
その他	295,385	689,530
貸倒引当金	22,189	17,813
流動資産合計	42,267,303	42,543,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,024,440	3,912,847
機械装置及び運搬具（純額）	728,223	866,321
土地	7,203,691	7,203,691
建設仮勘定	29,788	96,817
その他（純額）	192,314	179,608
有形固定資産合計	12,178,458	12,259,287
無形固定資産	166,480	165,850
投資その他の資産		
投資有価証券	3,846,461	4,443,561
退職給付に係る資産	578,561	629,103
その他	1,096,237	1,086,498
貸倒引当金	87,201	93,724
投資その他の資産合計	5,434,058	6,065,438
固定資産合計	17,778,997	18,490,576
資産合計	60,046,300	61,033,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,067,049	17,379,669
電子記録債務	1,453,758	1,735,616
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	491,985	566,035
賞与引当金	578,535	596,663
役員賞与引当金	26,937	13,100
災害損失引当金	1,012	-
固定資産撤去費用引当金	35,000	63,000
その他	1,230,395	1,502,080
流動負債合計	21,984,673	21,956,164
固定負債		
長期借入金	-	175,000
繰延税金負債	831,130	1,033,387
退職給付に係る負債	37,104	43,681
その他	163,060	161,528
固定負債合計	1,031,295	1,413,597
負債合計	23,015,968	23,369,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,997,217
利益剰余金	24,391,455	24,628,141
自己株式	61,138	83,555
株主資本合計	35,537,955	35,774,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364,070	1,780,409
繰延ヘッジ損益	594	1,640
退職給付に係る調整累計額	127,711	107,856
その他の包括利益累計額合計	1,492,377	1,889,906
純資産合計	37,030,332	37,664,124
負債純資産合計	60,046,300	61,033,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	44,059,316	47,418,587
売上原価	37,857,169	40,920,141
売上総利益	6,202,146	6,498,446
販売費及び一般管理費	4,934,667	5,280,577
営業利益	1,267,479	1,217,868
営業外収益		
受取利息	4,983	2,227
受取配当金	31,304	35,334
仕入割引	250,391	255,771
受取賃貸料	12,501	21,216
その他	14,675	11,251
営業外収益合計	313,856	325,800
営業外費用		
支払利息	397	435
売上割引	147,191	145,458
賃貸収入原価	1,099	620
その他	30,417	18,314
営業外費用合計	179,105	164,828
経常利益	1,402,230	1,378,840
特別利益		
有形固定資産売却益	32,669	-
投資有価証券売却益	-	9,782
特別利益合計	32,669	9,782
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	28,000
投資有価証券評価損	1,873	-
特別損失合計	1,873	28,000
税金等調整前四半期純利益	1,433,026	1,360,623
法人税、住民税及び事業税	465,661	498,508
法人税等調整額	48,904	5,206
法人税等合計	514,565	493,302
四半期純利益	918,461	867,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,461	867,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	918,461	867,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,263	416,338
繰延ヘッジ損益	1,184	1,046
退職給付に係る調整額	9,380	19,855
その他の包括利益合計	29,066	397,529
四半期包括利益	947,527	1,264,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,527	1,264,851
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,433,026	1,360,623
減価償却費	262,264	366,119
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13,039	13,837
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,794	6,577
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	47,041	50,542
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,576	18,128
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,024	2,146
受取利息及び受取配当金	36,288	37,561
支払利息	397	435
売上債権の増減額 (は増加)	1,570,458	1,018,615
たな卸資産の増減額 (は増加)	266,688	12,101
仕入債務の増減額 (は減少)	1,427,218	736,071
その他	226,851	50,764
小計	1,789,742	165,462
利息及び配当金の受取額	39,178	39,847
利息の支払額	395	270
法人税等の支払額	684,768	398,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,757	524,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,052,500	-
有形固定資産の取得による支出	393,423	454,519
有形固定資産の売却による収入	89,089	-
固定資産の撤去に伴う支出	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	9,800	6,480
投資有価証券の売却による収入	-	23,669
差入保証金の差入による支出	37,131	7,855
その他	1,003	15,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,230	460,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	80,000	125,000
自己株式の取得による支出	218	423
配当金の支払額	658,354	628,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,572	453,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,075,417	1,438,795
現金及び現金同等物の期首残高	10,105,327	11,637,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,180,745	10,199,054

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社㈱ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89,064千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、40,484千円、株式数は23,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形	- 千円	914,861千円
電子記録債権	-	171,621
支払手形	-	24,006

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
運賃及び荷造費	617,920千円	708,317千円
貸倒引当金繰入額	3,989	2,554
賞与引当金繰入額	511,684	526,783
役員賞与引当金繰入額	15,911	13,100
給料手当及び賞与	1,882,087	1,950,239
退職給付費用	86,201	78,514

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	11,280,745千円	9,999,054千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	300,000	-
有価証券勘定	300,000	200,000
預入期間が 3 ヶ月を超える債券	100,000	-
現金及び現金同等物	11,180,745	10,199,054

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	45.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	72,489	5.0	平成28年 9 月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	43.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	72,601	5.0	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,930,521	8,053,186	14,075,608	44,059,316	-	44,059,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941,357	162,586	18,069	1,122,013	1,122,013	-
計	22,871,878	8,215,772	14,093,677	45,181,329	1,122,013	44,059,316
セグメント利益	499,076	186,114	547,326	1,232,518	34,961	1,267,479

(注) セグメント利益の調整額34,961千円には、セグメント間取引消去58,484千円、たな卸資産の調整額 3,099千円、固定資産の調整額 20,423千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,445,675	9,263,126	14,709,785	47,418,587	-	47,418,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	563,785	137,239	4,351	705,377	705,377	-
計	24,009,461	9,400,365	14,714,137	48,123,965	705,377	47,418,587
セグメント利益	454,850	190,610	589,154	1,234,615	16,746	1,217,868

(注) セグメント利益の調整額 16,746千円には、セグメント間取引消去 13,565千円、たな卸資産の調整額 4,378千円、固定資産の調整額1,197千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円35銭	59円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	918,461	867,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	918,461	867,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,497	14,497

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は 5 千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 72,601千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月28日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 嘉 之	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細 実	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。